

支所経営方針

支所名	上甌支所	支所長名	純浦嘉孝	
①支所の使命 (組織の存在 価値)	・市長の考え方市の方針等を地域によく浸透させるとともに、地域の課題等を本庁と十分連携を行いながら市の政策に取込み地域の活性化を推進する。 ・コミュニティ協議会と連携して地域課題を解消しながら地域活性化を推進する。 ・自治事務を市長の施策方針の下に本庁と連携をとりながら的確に執行し地域の活性化を推進する。			
②支所内の 経営資源	支所関連の 主な予算額	6.6億円(維持管理費含む。給与費未計上)		
	構成人員	職員	嘱託	計
		54	10	64
③組織目標像	①地域の課題や行政ニーズを的確に把握し本庁と十分連携しながら地域に密着した支所経営を行う。 ②市長の施策方針を市民に十分周知するとともに予算の迅速的確な執行を行う。 ③グループ制を円滑に実施し業務能力の向上と効率的な支所経営を行う。 ④コミュニティ協議会と十分連携しながら地域の課題を解消する。			
平成18年度の重点目標と主な取組み				
④平成18年度の重点目標	⑤平成18年度中に目指す 水準(指標と目標値)		⑥具体的な取組み	
1 甌島架橋の早期着工のための用地買収の早期完了と防災・生活安全対策及び生活排水処理対策を推進し、安心して快適に暮らせるまちづくりを行う。	○甌架橋の用地買収を早めに完了する ○桑之浦地区の港湾施設を整備する ○市営住宅を整備する ○防災対策として2水路を整備する ○水道施設を整備改善する。 ○浄化槽設置のための整備促進を行う		・全職員で取組早めに完了させる ・荷揚場舗装A=1,100㎡、防護柵L=100mの設置 ・前田住宅 1棟平屋建て8戸の整備を行う ・大良川 水路L=75m W=1.2m ・椎貝川 水路L=175mW=1.0m ・水道事業3本を1本に統合するため変更認可申請を行う ・浄水場の2基の前処理機のろ材の入れ替えを行う ・小島地区に浄化槽設置のための排水パイプを設置するため側溝整備L=120m ・戸別合併処理浄化槽の設置 38基	
2 水産業の安定と継続的な振興を行う	○水産業において新たな起業化を実施したい		・漁業再生交付金による17年度視察分を具体的事業導入につなげる	

	○藻場を回復する事業を実施しながら磯根資源を増大させる ○水産資源の回復と改善を目指し調査を行う ○甌水産物のブランド化を本庁と協議しながら推進する	・投石による藻場造成を実施する ・藻場を食荒らすオニヒトデ・ウニの駆除を実施する ・アワビ10万個の育成放流を行う ・甌島地域水産資源再生調査（生息調査・実証調査・定着確認調査）を甌全域で行う ・漁業主体により養殖マグロ等のブランド化を目指す
3 林道の整備等を行い、健全な森林づくり、環境の整備を行う。	○林道（椿線）を完成させる ○林道の安全確保のため法面改良を行う	・6,580の最終年度分 L=477m ・法面改良(2年間 18年度L=21m)
4 新幹線の2010年全線開通甌架橋完成等を見据えた甌観光を展望しながら観光振興を推進する。	○交流人口の定着化を図るためイベントの継続開催を行う ○本庁との連携により観光振興の事業を実施する ○遊歩道等の整備を行うため測量設計を実施する	・14回甌大明神マラソン大会の開催 ・<u>甌ブルーーツーリズム事業</u>・<u>甌ファミリーフィッシングカップ事業</u>・<u>観光ガイド育成事業</u> ・県民レクレーション村の遊歩道と駐車場の測量設計を行う。
5 医療福祉窓口事務等について良質のサービスを推進する	○現状より一歩進んだサービスの提供を推進する	・本庁診療所課の支持のもとに薬の一括購入等を行う ・福祉・窓口サービス等については地域のニーズや相談に迅速的確に対処できるよう課内会議等を充実させ、又、各種研修に積極的に参加させる等職員の資質を向上させる
5 教育部の経営方針のもと、上甌における教育環境の改善や学校・家庭・地域の教育力と生涯学習を充実する	○本地区の教育的な伝統や風土を生かした全人教育を推進する ○教育諸条件の整備充実、家庭・成人・青少年教育、生涯学習等を充実させる	・個に応じたきめ細かな指導、確かな学力、逞しい精神力の養成 ・団体等に対しての支援・助言 ・生涯学習の充実、里町と合同で公民館講座を12講座開設する等学習機会を拡充する ・移動図書館を実施する
6 職員の能力向上を推進する	○改革アクションプランに基づき職員を能力向上させる ○管理職の指導能力を向上させる	・本庁との業務連携力の向上 ・各課業務打合を充実させ進捗のチェック・指導等を行う ・報告・連絡・相談を徹底させるため課内ミーティング等で指導を行う ・職員研修に参加させる ・職員の通常業務能力の向上と政策形成能力の向上を図るため事務事業評価等を実施する

	○職員の地域活動への積極的な参加を促す	・研修等に積極的に参加し管理職の管理指導力と政策形成能力を向上させる ・広い視野を持たせ政策形成能力を養う等人材育成のため地域活動に参加させる
--	---------------------	--

作成基準日は平成 18 年 4 月 1 日

※嘱託員（月額報酬者）は、非常勤職員である。